

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足利 政春
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理システム部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011 (直通)
【事務連絡者氏名】	経理システム部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	27,885,064	28,919,808	29,284,481	31,164,588	32,038,878
経常利益(千円)	1,207,822	1,596,946	1,196,018	1,342,688	1,000,894
当期純利益(千円)	602,751	789,495	710,625	731,073	513,315
純資産額(千円)	5,667,369	6,332,575	6,964,207	7,842,223	8,211,848
総資産額(千円)	14,009,074	14,473,584	14,081,801	15,151,323	16,317,367
1株当たり純資産額(円)	734.44	822.74	903.44	1,017.48	1,067.70
1株当たり当期純利益金額(円)	76.52	102.56	90.77	93.18	66.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	40.5	43.8	49.5	51.8	50.3
自己資本利益率(%)	11.1	13.2	10.7	9.9	6.4
株価収益率(倍)	7.74	7.19	10.29	10.68	13.92
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,258,224	1,626,716	724,561	801,312	144,496
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△642,755	△222,435	△483,391	△502,730	△474,083
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△714,078	△1,042,024	△878,467	△384,136	156,691
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,292,400	1,623,404	982,240	918,491	754,003
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	576 (643)	589 (651)	611 (742)	656 (753)	697 (903)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	26,857,804	28,457,704	29,244,271	31,168,753	32,041,516
経常利益(千円)	1,210,600	1,576,901	1,174,717	1,333,211	999,029
当期純利益(千円)	614,545	780,128	651,487	730,331	517,318
資本金(千円)	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	5,656,493	6,430,356	7,019,695	7,806,499	8,139,775
総資産額(千円)	13,516,536	14,529,286	14,102,793	15,094,662	16,224,960
1株当たり純資産額(円)	733.02	835.45	910.65	1,012.84	1,058.32
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	12.00 (-)	15.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	78.05	101.34	83.09	93.09	67.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.8	44.3	49.8	51.7	50.2
自己資本利益率(%)	11.4	12.9	9.7	9.9	6.5
株価収益率(倍)	7.58	7.27	11.24	10.69	13.81
配当性向(%)	15.37	14.80	14.44	15.04	17.84
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	508 (325)	525 (337)	555 (365)	600 (377)	636 (410)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年3月期の1株当たり配当額15円は、特別配当2円、記念配当1円を含んでおります。

3. 平成18年3月期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和40年3月	広島市西蟹屋（現・広島市南区）にて、株式会社三栄製玉（資本金100万円）を設立し、厚焼・玉子焼等の食料品製造業を開始。
昭和45年1月	商号を株式会社広島製玉に変更。
昭和53年2月	広島県福山市の株式会社三栄製玉を吸収合併。
昭和53年3月	商号を現社名の株式会社あじかんに変更。
昭和53年6月	本社を所在地（広島市西区商工センター七丁目）に移転、同所に広島工場を建設。
昭和53年7月	愛媛県松山市の株式会社あじかん、山口県徳山市（現・山口県周南市）の株式会社三栄食品販売、大分県大分市のサンエー食品株式会社の3社を吸収合併。
昭和56年4月	飲食部門を分離独立し、株式会社政所を設立。
昭和57年11月	佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を建設。
昭和58年2月	松山生必株式会社の株式取得。
昭和60年12月	株式会社大口屋の株式取得。
昭和62年9月	株式会社てんぐ（平成元年7月 株式会社東京あじかんに商号変更）の株式取得。
平成2年1月	子会社の株式会社東京あじかんより茨城県北相馬郡守谷町（現・茨城県守谷市）の工場（現・守谷工場）を譲り受け、三工場体制となる。
平成2年4月	子会社の株式会社東京あじかんより名古屋市熱田区に所在する名古屋営業所を譲受。
平成2年12月	広島証券取引所に株式上場。
平成3年9月	守谷工場敷地内に新工場建設。
平成4年4月	子会社の株式会社東京あじかんに吸収合併。
平成4年5月	中華人民共和国に干瓢加工の合弁会社青州青安食品有限公司を設立。
平成5年4月	市場営業所を分離独立し、株式会社ダイマル食品を設立。
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
平成10年4月	静岡県島田市に静岡工場を建設。
平成11年10月	子会社の株式会社大口屋を吸収合併。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年1月	中華人民共和国に農産物加工の独資会社山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年10月	子会社の株式会社ダイマル食品を吸収合併。
平成15年5月	山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）が、連結子会社であった青州青安食品有限公司を吸収合併。
平成15年10月	子会社の松山生必株式会社を吸収合併。
平成17年3月	子会社の株式会社政所を清算結了。
平成17年5月	中華人民共和国に食品製造の合弁会社愛康食品（青島）有限公司を設立。

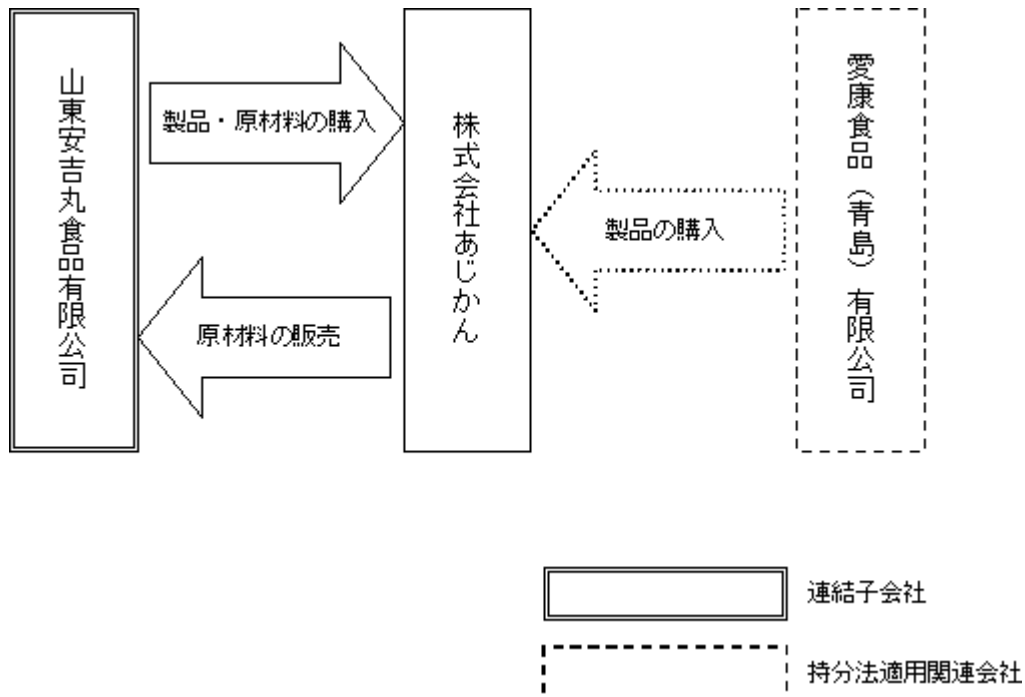
3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社、関連会社1社で構成されており、事業内容は、食品の製造及び販売・仕入商品の卸売を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
製造及び販売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物等	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用食材、惣菜類	愛康食品（青島）有限公司
卸売	海苔、食油、生姜、揚げ、干瓢、椎茸、調味料、水産物、冷凍食品等	当社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (米ドル)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山東安吉丸食品有 限公司 (注) 1, 2, 3	中華人民共和国 山東省青州市	5,373,100	干瓢、椎茸、野菜 加工品の製造及び 販売	100	製品・原材料の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会 社) 愛康食品(青島) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 山東省菜西市	5,036,000	寿司用食材、惣菜 類の製造及び販売	50	食料品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書または有価証券報告者を提出している会社ではありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
生産部門	244 [808]
販売部門	417 [91]
管理部門	36 [4]
合計	697 [903]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
636 [410]	38.0	11.0	4,792,476

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込金額であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は回復基調が続いているものの、個人消費の弱さや原油価格の動向が内外経済に与える影響などもあり、足元の景況感の回復スピードは緩やかな状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、当社グループが主力としております中食市場は、比較的安定的な成長を続けておりますが、販売価格の低下や各社の販売競争が激しさを増す一方で、主要原材料価格の上昇、原油価格の高止まりによる燃料費・包材・ユーティリティ費用などの上昇、円安傾向による海外品の仕入れコストの上昇など、当社グループをとりまく経営環境は厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況の中にあつて当社グループは、第七次中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度も、経営のバランスを考慮しながら、将来に向けて必要な施策を進めることとし、前連結会計年度に引き続き開発型メーカーとして競争力の向上を図る一方で、製造直販体制を基本とした営業基盤を強化することに重点を置き、以下の施策に取り組んでまいりました。

- ① 食品の安全性へのさらなる追求
- ② 新市場の開拓による売上の拡大
- ③ 商品開発と海外調達品の推進
- ④ 生産体制の高度化による原価低減
- ⑤ 経営管理機能の強化

当社グループは、食品メーカーの社会的責任として、食品の安全性確保に向けた取り組みを最重点・最優先課題として捉えており、顧客に安心して使用していただけるよう、全ての製商品に関する品質管理を一層強化してまいりました。

その一環として、食品製造段階で起こることが予想される衛生上の危害を、未然防止するための管理基準であるHACCPの確実な運用・適用拡大を図っており、当連結会計年度は広島工場で「広島県食品自主衛生管理認証」を取得いたしました。また、既に認証取得しております品質保証システムの国際規格「ISO9001」も、内部監査体制を強化するなど、さらなる高度化に向け取り組みを進展させております。加えて、原料トレーサビリティ（追跡・把握）の仕組みについては、海外子会社まで範囲を広げた情報収集と標準化をさらに強化するために、経営管理システムによるトレース情報の一元化を構築しております。これにより、当連結会計年度5月に残留基準の決まっていない農薬を含む食品を流通させない「ポジティブ・リスト制度」が導入されたことへの対応や、ノロウイルス問題への対応も含め、一層安全性の高い食材を消費者にお届けできる体制を進展させております。

製商品別売上高は、当社グループの主力であります玉子焼類や、かに風味蒲鉾類などの製品が、競合他社との競争激化もあり、厳しい状況で推移いたしました。一方、山東安吉丸食品有限公司で生産する野菜加工品や愛康食品（青島）有限公司で生産する寿司用具材などの海外生産品の販売が好調に推移したほか、国内外から調達する自社企画ブランド品も、主に惣菜や弁当具材などの冷凍食品を中心に順調に拡販が進み、結果として製品売上全体では21,841百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。他方、商品売上は、冷凍・冷蔵食品を中心に前連結会計年度実績なみの10,197百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

（製商品別売上高）

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
玉子焼類 (百万円)	9,288	99.6
味付かんぴょう・しいたけ類 (百万円)	2,242	107.8
蒲鉾類 (百万円)	1,778	99.5
自社企画ブランド品 (百万円)	6,960	106.2
その他 (百万円)	1,570	111.6
製品計 (百万円)	21,841	103.2
常温食品 (百万円)	2,395	100.2
冷凍・冷蔵食品 (百万円)	7,796	102.5
その他 (百万円)	5	55.4
商品計 (百万円)	10,197	101.9
合計 (百万円)	32,038	102.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別では、西日本エリアにおきましては、中食市場への深耕開拓と新規開拓を進めてまいりました。地域シェアのさらなる拡大を図るために、直販体制の再整備と再強化を最重要経営課題として取り組んでおり、その手段として直販ルート数の増強を進めてまいりました。これは将来的に安定した収益を確保するための基盤として位置づけておりますが、先行投資的な要素もあり、売上拡大に結びつくには時間を要することから、当連結会計年度におきましては、主に新規顧客開拓と中規模スーパーマーケットへの拡販が売上拡大に貢献したものの（前連結会計年度比1.2%増）の18,848百万円にとどまりました。

東日本エリアにおきましては、物流機能を備えた拠点の整備と直販ルート数の増強を進めており、さらなる市場開拓と拡大を指向してまいりました。当連結会計年度は、スーパーマーケットやコンビニエンスストアへの取組強化には、高度化する品質要求や価格面、競合対応面などで課題を残したものの、地域密着型営業展開による新規開拓は進展し（前連結会計年度比5.2%増）の13,190百万円となりました。

（地域別売上高）

区分	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	前年同期比（%）
西日本エリア（百万円）	18,848	101.2
東日本エリア（百万円）	13,190	105.2
合計（百万円）	32,038	102.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は、32,038百万円（前連結会計年度比2.8%増）と伸張させることができましたが、利益面では、原材料費の高止まりや販売競争の激化による販売価格の低下、戦略要員増に伴う人件費や原油価格高騰による物流費・ユーティリティ費用の増加、全社的な新経営管理システム開発に関わる戦略的経費などの影響もあり、営業利益は当初の見込水準である942百万円（前連結会計年度比23.5%減）にとどまりました。

他方、経常利益は、金融収支や通貨スワップの時価評価益などにより、1,000百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。また、当期純利益も513百万円（前連結会計年度比29.8%減）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ164百万円減少し754百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は144百万円（前連結会計年度比82.0%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益の減少312百万円（前連結会計年度比23.9%減）に加え、3月末の金融機関休業日の影響による売掛債権の増加やたな卸資産の増加、法人税等の支払額528百万円（前連結会計年度比84.1%増）によるキャッシュの減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は474百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。これは主に、生産設備の増強投資・メンテナンス投資などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、金融機関からの長期借入金600百万円を約定返済いたしました。短期運転資金の借入れなどにより540百万円増加し、156百万円となりました。なお、借入金残高は前連結会計年度末より450百万円増加し、3,150百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
玉子焼類 (千円)	7,711,754	97.4
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	2,077,404	113.3
蒲鉾類 (千円)	1,785,408	98.5
その他 (千円)	1,383,759	99.8
合計 (千円)	12,958,327	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
玉子焼類 (千円)	1,433,481	106.6
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	235,605	101.4
蒲鉾類 (千円)	20,526	103.5
自社企画ブランド品 (千円)	5,586,690	102.8
その他 (千円)	149,569	677.1
合計 (千円)	7,425,874	105.2

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
常温食品 (千円)	1,975,669	97.6
冷凍・冷蔵食品 (千円)	6,718,664	103.3
その他 (千円)	31,245	89.0
合計 (千円)	8,725,580	101.9

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
玉子焼類 (千円)	9,288,437	99.6
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	2,242,919	107.8
蒲鉾類 (千円)	1,778,746	99.5
自社企画ブランド品 (千円)	6,960,838	106.2
その他 (千円)	1,570,917	111.6
製品計 (千円)	21,841,859	103.2
常温食品 (千円)	2,395,120	100.2
冷凍・冷蔵食品 (千円)	7,796,032	102.5
その他 (千円)	5,865	55.4
商品計 (千円)	10,197,019	101.9
合計 (千円)	32,038,878	102.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が基準に満たないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくことが予想されます。当社グループでは、環境変化に強い競争力のある経営体質を指向し、第六次中期経営計画においても諸施策に取り組んでまいりました。それらの進捗状況の検証結果も踏まえ、第七次中期経営計画におきましては、以下の施策の推進を重点取組課題と捉えております。

(1) 業務用開発型サプライヤーとしての機能強化

- ① ルート営業力の強化と販売体制の構築
- ② 販売エリアとシェアの拡大
- ③ 調達・物流・情報を一元管理するしくみの構築

(2) 開発型メーカーとしての機能強化

- ① 自社ブランド品の単品競争力の強化
- ② 顧客ニーズ対応力の強化

(3) 戦略的拡大事業の推進

- ① 業態開発の促進
- ② 新技術による新基軸製品の開発
- ③ 海外事業（海外生産・海外販売）の拡大

(4) 経営管理機能の強化

- ① 新経営管理システムの運用の定着化と活用
- ② 内部統制システムの構築と運用
- ③ 新人事制度の構築と人材の育成
- ④ 品質保証システム（ISO9001）の全社展開と活用
- ⑤ 利益構造の改善と財務体質の強化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(1) 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、卵、干瓢、椎茸、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップや為替予約による対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 年金債務について

当社の退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向及び競合等について

当社の主要取引業態であります小売業（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化及び多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社においては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合企業による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題・BSE問題・鳥インフルエンザ問題・無認可添加物の使用問題・ノロウイルスなどの諸問題が発生しております。

当社グループでは、製造工程に高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）を導入するとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループが属する食品業界におきましては、販売価格の低下や各社の販売競争が激しさを増しておりますが、中食市場は微増ながら拡大しており、ますます、お客様の多様なニーズに対応した製品特性が求められております。

このような状況の中、当社研究開発センターでは、特に消費者への安全性や嗜好性の多様化に応じた製品開発を心がけてまいりました。また、当連結会計年度は、新たに本格稼動いたしました海外工場での生産品にも注力してまいりました。製商品別にみますと、当社の主力製品であります玉子焼類をはじめ、寿司用具材、弁当向け惣菜や野菜加工品を重点に開発してまいりました。

また、当連結会計年度は第七次中期経営計画の初年度にあたり、基本方針であります開発型メーカーとしての「開発力の強化」、「新たな市場開拓」、「業態別新製品開発」を図る一方、以下の施策に重点を置き、研究開発活動を実施してまいりました。

- ① 玉子焼の新製品開発技術の創出
- ② 新製品開発と加工技術開発による売上の拡大
- ③ 商品開発力向上と海外生産の技術支援
- ④ 製品及び商品全般にわたる安全性の確立

上記の課題を効率よく推進していくため、研究部門は顧客ニーズに応える玉子焼製品の「こだわりと安全性」に関する研究をはじめとして、顧客に満足していただけるレベルの玉子焼の品質維持・向上を目的とした製造技術を強化させてまいりました。

一方、開発部門におきましては、商品の企画・設計・運用・マーケティングを主幹とする製品企画部門との連携を強化し、自社製品開発や顧客のニーズに対応する製品の開発を進めてまいりました。

また、10月に巻き寿司用具材や惣菜類の生産を開始しました愛康食品(青島)有限公司におきましては、海外調達部門の協力のもと、開発・生産に関する技術支援を行ってまいりました。高品質で低価格な商品の開発を進めることで、商品力の向上に大きく貢献し、当該開発品は着実に市場に浸透してきております。

今後は第七次中期経営計画の新たな取り組みとして、新加工技術の創出、野菜原料などを軸とする新製品の製造技術開発を拡大させる予定であります。

なお、当連結会計年度の研究開発投資は、347百万円となりました。

主な研究開発活動

(1) 新製品開発

- 当連結会計年度は、玉子焼類に加え、ごぼう、蓮根、ひじきなどの野菜原料を軸とした新製品開発に重点を置き活動してまいりました。その結果、当連結会計年度に発売した新製品は16アイテムとなりました。

(2) 顧客対応力の強化

- 西日本エリア、東日本エリアともに個別ニーズ対応機能を強化し、自社企画のブランド品開発から独立させることにより顧客対応力の強化を図ってまいりました。その結果、ニーズ対応品として109アイテムを開発いたしました。

(3) 新技術の開発

- 味付かんぴょう、しいたけ製品に加えて、ふき、蓮根などの野菜原料新製品の色調抑制技術を開発し、高品質で価格競争力のある海外生産品の品揃えに繋げることができました。

(4) 市場調査とマーケティング力の醸成

- 地域別及び業態別における新製品の評価・分析・解析を進め、新たな商品開発のシーズを研究し、マーケティング力の醸成を図ると同時に、新市場開拓のニーズ開発に資するよう努めてまいりました。

(5) 海外工場への技術支援：愛康食品（青島）有限公司への支援強化

- 愛康食品（青島）有限公司で生産を開始した製品の成分分析、栄養分析及び製造などに関する技術支援を行い商品力の強化を図ってまいりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や最も合理的と判断される前提に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

営業面におきましては、当社グループの強みであります「製造直販」の営業展開による市場拡大を指向し、東日本エリアを中心として営業拠点の整備を進めております。すでに完了している物流機能を備えた拠点の新設あるいは移転開設は、西多摩、相模原、静岡、柏、埼玉、横浜の関東エリアでの6営業所に、関西エリアの大阪摂津、神戸を加えた計8営業所となっております。当連結会計年度は、経営環境の厳しさが予想されるなか、両エリアにおける拠点の新設投資は行わず、主要2拠点において販売量の増加に対応した設備の増強を実施するにとどめております。また、既設営業所における地域密着の販売活動をさらに進展・充実させることに重点を置き、顧客との信頼関係を根幹とする「創業の精神」に回帰して、「喜びと感動」を提供できる「物づくり」と「営業活動」を目標に全社展開してまいりました。

東・西日本エリアでは、当連結会計年度の経営上の最重要課題として捉えている製造直販による地域密着営業体制を、再強化・再整備するために、15ヵ所において日配デリバリーによる直販ルート体制を増強いたしました。他方、両エリアでの販売促進を支援する開発面においては、顧客のニーズに対応した製品の開発・改良に加え、玉子製品を中心とした競合他社に負けない新製品の開発に傾注してまいりました。また、自社で企画・開発した商品を、中国を中心とした海外の委託工場で製造・輸入している海外調達品も、厳重な品質管理のもと、高品質で低価格な品揃えを充実させることができ、広く需要が増加してきております。海外調達品を含めた自社企画ブランド品全体では、弁当用食材や惣菜類、サラダ類、寿司具材、フライ類からデザート類に至るまで、幅広く顧客のニーズにお応えできる体制を整えてきており、自社企画ブランド品の新製品開発数は82アイテム、売上高は6,960百万円（前連結会計年度比6.2%増加）と高い伸張率を確保することができました。

加えて、販売促進面におきましては、節分時にスーパーマーケットやコンビニエンスストアを中心として全国に広まりつつある恵方巻の販促を強化する一方で、季節のイベントに合わせて顧客へのメニュー提案の強化を図る活動を展開いたしました。

平成14年に設立いたしました山東安吉丸食品有限公司では、開発室の設置拡充により、従来の味付かんぴょうや味付しいたけなどに加え、新しい野菜素材の製品開発も進展し、品揃えのさらなる強化を図ることができました。山東安吉丸食品有限公司から仕入れた製品の国内販売実績も1,058百万円（前連結会計年度比23.3%増）と大幅に増加しております。

海外戦略につきましては、前連結会計年度5月に中国合弁事業を立上げ、山東省萊西市に「愛康食品（青島）有限公司」を設立いたしました。巻き寿司用具材や惣菜類などの製造・販売を目的とする事業展開を指向しておりますが、当連結会計年度8月に生産工場建設も終了し、下期より、日本国内や北米向けへの生産を開始しております。

以上の結果、販売面におきまして、刻みきんし類や厚焼玉子、ロール玉子焼などの玉子製品を中心とした国内自社製品は、競合他社との激しい販売・開発競争もあり、計画どおりの拡販は達成できなかったものの、山東安吉丸食品有限公司での野菜味付品や、愛康食品（青島）有限公司での寿司具材・惣菜品を中心とした海外生産品、高品質で価格競争力のある弁当用食材・惣菜類などの海外調達品は大きく拡販させることができました。他方、地域密着型営業展開による新規顧客開拓や中食市場への深耕開拓は進展いたしました。スーパーマーケットやコンビニエンスストアへの取組み強化については、当連結会計年度末までには十分な結果を創出するまでには至っておりません。

この結果、売上高は、32,038百万円（前連結会計年度比2.8%増加）となりました。

(営業利益)

主要原材料である卵価は前連結会計年度を下回る価格で推移したものの、すり身その他の原材料価格が需給の関係から上昇したことや、原油価格の高騰による副材料費、補助材料費、ユーティリティ費用の増加などにより、製造原価全体を押し上げました。他方、海外調達などの外貨建て仕入品についても、円安により仕入れ価格が上昇する一方で、厳しい価格競争のなかにおいては、売価に転嫁することが難しい状況で推移いたしました。この結果、売上総利益は7,676百万円（前連結会計年度比2.8%増）にとどまりました。販売費及び一般管理費は、戦略的要員増加に伴う人件費、原油価格の高騰に伴う物流費・ユーティリティ費用の増加及び全社的な新経営管理システムの開発に関わる戦略的経費が大幅に増加したため、6,734百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。この結果、営業利益は942百万円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。

(経常利益)

通貨スワップ評価益・為替差益などにより営業外収益は127百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。他方、営業外費用は支払利息、持分法による投資損失などで69百万円（前連結会計年度比48.3%増）となりました。この結果、経常利益は1,000百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

(当期純利益)

特別損益項目につきましては、前連結会計年度34百万円の損失（純額）から当連結会計年度5百万円の損失（純額）に減少いたしました。この結果当期純利益は513百万円（前連結会計年度比29.8%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,740百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,011百万円増加いたしました。主な増減要因は、たな卸資産の増加131百万円、受取手形及び売掛金の増加1,001百万円、現金及び預金の減少164百万円であります。たな卸資産の増加につきましては、取引量の増加による影響であります。また、受取手形及び売掛金の増加は、上記影響に加え、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことから、債権の回収が翌期にずれ込んだためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、8,576百万円となり前連結会計年度末と比べ154百万円増加いたしました。主な増加要因は、全社経営情報システムの開発に伴うソフトウェア資産194百万円などであります。

一方、減少要因は、減価償却の進行や固定資産の除却などであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,285百万円となり前連結会計年度末に比べ1,890百万円増加いたしました。主な増加要因は、短期借入金及び一年内返済予定長期借入金1,650百万円、支払手形及び買掛金150百万円、全社経営情報システム構築に伴う短期リース債務57百万円などであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、820百万円となり前連結会計年度末と比べ1,094百万円減少いたしました。主な増減要因は、全社経営情報システム構築に伴う長期リース債務の増加84百万円、長期借入金の約定返済及び一年内返済予定長期借入金への振替による減少1,200百万円などであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、8,211百万円となりました。また、従来の資本の部の合計に相当する金額につきましても8,204百万円となっており、前連結会計年度末に比べ362百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は50.3%となっております。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ312百万円減少したことや、売上債権の増加、法人税等の支払額が大幅に増加したことによるキャッシュのマイナス要因があり、前連結会計年度に比べ656百万円減少いたしました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資が主な内容ですが、前連結会計年度に比べ28百万円減少し474百万円となりました。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、金融機関からの長期借入金の約定返済や配当金の支払いなどによる減少もありましたが、短期運転資金の借入の増加により、前連結会計年度に比べ540百万円増加し156百万円（前連結会計年度は384百万円の使用）となりました。なお、借入金の残高は前連結会計年度末より450百万円増加し、3,150百万円となっております。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の918百万円に比べ164百万円減少し754百万円となっております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
自己資本比率 (%)	49.5	51.8	50.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	51.0	50.5	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	4.0	26.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	19.2	3.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、営業拠点の整備拡充、生産能力向上及び経営管理統合システム構築のための投資を行ってまいりました。

営業拠点の整備拡充につきましては、岡山・北九州の2営業所について、物流機能拡充のための建物の増築及び冷凍冷蔵庫設備の増設に110百万円の投資を行いました。

生産能力の向上につきましては、守谷工場の玉子焼焼成機増設に19百万円、静岡工場のきんし玉子焼成機の新設に80百万円の投資を行いました。

また、ソフトウェアにつきましては経営管理統合システム構築のため、639百万円の投資を行いました。

この結果、当連結会計年度において1,059百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備等 本社及び広島工場 (広島市西区)	玉子焼類 味付しいたけ・ かんぴょう類	144,197	193,356	168,685 (4,124)	754,296	1,260,535	150 (65)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	玉子焼類 蒲鉾類 その他	135,171	246,945	137,037 (6,620)	5,249	524,404	38 (93)
守谷工場 (茨城県守谷市)	玉子焼類 味付しいたけ・ かんぴょう類	378,931	222,762	332,380 (5,366)	5,417	939,492	31 (83)
静岡工場及び 生産技術部 (静岡県島田市)	玉子焼類 蒲鉾類 試作設備	642,591	221,896	811,155 (13,681)	5,727	1,681,371	41 (81)
事業所設備等 西日本地区 (広島市西区他)	販売設備	204,415	849	1,133,308 (12,210)	173,959	1,512,533	253 (75)
東日本地区 (東京都江戸川区他)	販売設備	54,989	661	86,787 (330)	50,404	192,842	100 (13)
研究開発センター (広島市西区)	研究開発設備	62,163	21,534	139,549 (1,987)	11,044	234,291	23 (-)
その他 (広島市西区他)	厚生施設他	41,652	-	149,921 (4,186)	65	191,639	-

(2) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	業務内容及び主要生産品目	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山東安吉丸食品有限公司	中華人民共和国 山東省青州市	味付しいたけ・ かんぴょう類	184,459	180,378	—	6,043	370,881	61 (493)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、提出会社の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
提出会社	静岡工場 (静岡県島田市)	玉子焼製造設備・かに風味蒲鉾製造設備 (リース)	6,884
提出会社	全社 (広島市西区他)	車両運搬具 (リース)	52,653
提出会社	全社 (広島市西区他)	電子計算機及びその周辺機器 (リース)	50,562

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る総投資予定金額は、688百万円であります。その所要資金については、自己資金と借入金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 広島工場	広島市 西区	玉子焼包装機更新	20,000	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 8月	平成19年 8月	生産能力に 影響ありま せん
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	オムライスキット 小袋包装機	18,500	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 8月	平成20年 1月	同上
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	厚焼玉子包装機 更新	20,000	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 11月	平成19年 11月	同上
提出会社 静岡工場	静岡県 島田市	しっとりきんし 製造機	45,000	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 10月	平成19年 12月	同上
提出会社 静岡工場	静岡県 島田市	新だし巻玉子 焼成機	48,000	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 10月	平成19年 10月	同上
提出会社 静岡工場	静岡県 島田市	製品庫冷凍機更新	15,000	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 2月	平成20年 2月	同上
提出会社 営業所	兵庫県 姫路市	姫路営業所移転	41,000	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 8月	平成19年 9月	同上
提出会社 営業所	愛媛県 新居浜市	新居浜営業所移転	30,000	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 10月	平成19年 10月	同上
提出会社 営業所	東京都 江戸川区	東京営業所改修	69,400	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 10月	平成20年 2月	同上

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備のための除却を除き、重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,700,000	同左	㈱東京証券取引所市場第 二部 ㈱大阪証券取引所市場第 二部	—
計	7,700,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年5月20日	700,000	7,700,000	—	1,102,250	—	1,098,990

(注) 株式分割
分割比率

1 : 1.1

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	6	101	4	—	1,238	1,365	—
所有株式数 (単元)	—	3,096	245	2,638	26	—	9,317	15,322	39,000
所有株式数の 割合(%)	—	20.21	1.60	17.22	0.17	—	60.81	100	—

(注) 1. 自己株式8,849株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に349株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
足利 政春	広島市東区	1,688	21.92
あじかん三栄持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	603	7.83
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	363	4.71
あじかん株式持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	351	4.56
吉田 素三	東京都中央区	230	2.98
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	214	2.78
(株)足利興産	広島市中区白島北町3番14号	200	2.60
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	192	2.50
(株)ベストローンカトー	香川県観音寺市坂本町5丁目17番17号	183	2.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	158	2.05
計	—	4,184	54.34

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式数	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,652,500	15,305	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	8,500	—	8,500	0.11
計	—	8,500	—	8,500	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,500	2,356,200
当期間における取得自己株式	200	172,800

(注) 当期間における取得株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,849	—	9,049	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主のみなさまへの適切な利益還元を行うことを経営の重要課題として位置付けております。

安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円（うち中間配当0円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は17.8%となりました。

内部留保資金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、事業拡大に向けての戦略のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議のより、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月1日 取締役会決議	—	—
平成19年6月28日 定時株主総会決議	92	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	655	810	1,260	1,048	1,040
最低(円)	571	580	733	825	880

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	960	947	930	930	925	965
最低(円)	930	910	900	880	884	910

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		足利 政春	昭和10年1月12日生	昭和37年10月 三栄製玉として個人創業 昭和40年3月 株式会社三栄製玉(現 株式会社 あじかん)設立と同時に代表取締 役社長に就任(現任) 平成13年1月 山東安吉丸食品有限公司設立と同 時に董事長に就任(現任) 平成17年5月 愛康食品(青島)有限公司設立と同 時に董事長に就任(現任)	(注)3	1,688
専務取締役		中谷 登	昭和23年3月21日生	昭和45年4月 高田食品株式会社入社 昭和52年4月 株式会社広島製玉(現 株式会社 あじかん)入社 昭和61年3月 当社研究室課長 昭和61年12月 当社研究開発部長代理 昭和62年10月 当社研究開発部長 平成元年9月 当社研究所長 平成4年4月 当社技術本部研究所長 平成5年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社技術本部長兼研究所長 平成10年5月 当社常務取締役に就任 同 当社営業本部長兼商品部長 平成12年4月 当社営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役に就任(現任)	(注)3	8
取締役	営業本部長	松岡 宣明	昭和30年5月11日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年4月 当社販売企画課長 平成4年4月 当社営業企画部長代理 平成5年2月 当社第二営業部次長 平成6年10月 当社第二営業部長 平成8年6月 当社取締役に就任(現任) 平成12年4月 当社東日本エリア統括部長兼チェ ーン統括部長 平成14年6月 当社営業本部長兼東日本エリア統 括部長兼チェーン統括部長 平成14年11月 当社営業本部長(現任)	(注)3	6
取締役	生産本部長	白川 秀喜	昭和26年11月14日生	昭和53年1月 株式会社広島製玉(現 株式会社 あじかん)入社 平成3年4月 当社製造部長 平成6年3月 当社生産管理部長 平成7年4月 当社外注管理部長 平成7年7月 当社外注管理部長兼生産技術担当 部長 平成8年4月 当社外注管理部長兼生産技術部長 平成9年6月 当社取締役に就任(現任) 同 当社生産副本部長 平成10年4月 当社生産本部長 平成10年5月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成12年4月 当社生産本部長 平成14年2月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成16年4月 当社生産本部長(現任)	(注)3	10
取締役	西日本営業部次 長	足利 恵一	昭和39年12月26日	昭和63年4月 味の素株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成13年4月 当社柏営業所長 平成16年4月 当社西日本営業部次長(現任) 平成16年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	28
監査役 (常勤)		行武 禎一	昭和20年2月15日生	昭和42年4月 株式会社広島銀行入行 平成13年4月 株式会社広島アクションサービス 入社 平成13年6月 同社監査役に就任 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		東耀 文隆	昭和15年2月18日生	昭和33年3月 三和製玉入社 昭和39年5月 三栄製玉(現 株式会社あじか ん)入社 昭和53年8月 当社取締役に就任 同 当社製造部長 昭和58年3月 当社広島工場長 平成2年4月 当社生産本部長付原材料購買担当 平成4年6月 当社製造技術担当 平成12年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	90
監査役 (非常勤)		山本 英雄	昭和35年6月17日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年4月 加藤・山本法律事務所開業(現 在) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	—
計						1,831

- (注) 1. 取締役足利恵一は、取締役社長足利政春の長男であります。
2. 監査役行武禎一及び山本英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を全うし、信頼していただける企業であり続けることが、企業価値の増大に寄与し、ひいては株主のみならずをはじめとした、当社を取り巻くあらゆる利害関係者への期待に応えることに繋がる経営上の重点課題と認識しております。

その基本となるのがコーポレート・ガバナンスであり、経営の透明性及び健全性を高め、経営監視機能や業務執行機能を強化するための施策を積極的に推進しております。

とりわけ、食品を取り扱う当社におきましては、食品の安全性の確保を第一義とする一方で、コンプライアンスもコーポレート・ガバナンスの根幹であるという認識のもと、法令や社内ルールへの遵守のみならず社会倫理を尊ぶ企業行動を指向しております。当社では、その内容を具体化させ、役員及び従業員がとるべき行動指針を明示した「倫理綱領」を制定し、その周知徹底を図っております。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置しております。さらに、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針等を審議する機関として「経営審議会」を設置して取締役会の意思決定を補佐するとともに、監督と執行の分離を進め、業務執行の堅実性及び迅速性を高める体制として執行役員制度を導入しております。取締役会は原則として月1回、監査役会は3ヵ月に1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会・臨時監査役会を適宜開催しております。また、経営審議会は原則として月2回開催しており、関係各部門から提出された取締役会上程案件のみならず、その他経営上重要と判断される課題や経営戦略上のリスク分析と対応などにつき実質的な審議を行っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社におきましては、監査役による監査機能を強化するため、常勤監査役は取締役会だけでなく重要な経営案件を審議する経営審議会にも出席し、経営全般ならびに個別案件に関する意見陳述を行うとともに、経営執行状況の確かな把握や監視に努めております。監査役の監査活動は、上記重要会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門・機能部門の業務監査、連結子会社調査などです。また、社外監査役も、毎月開催する取締役会に出席し、社外の経験や良識にもとづいた客観的な視点からの意見具申を行うなど、より一層の監査機能の充実を図っております。

また、内部監査体制につきましては、監査室に専任のスタッフを1名配置し、経理部門・総務部門・品質保証部門等のスタッフと連携をとりながら、毎月計画的に社内各部門への内部統制監査や業務監査、会計監査、品質監査等を実施し、経営層ならびに監査役に対し、監査結果に基づく改善要望や指摘事項を報告するなど、監査室が果たすべき内部統制・内部牽制機能を担える体制を整えております。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号（取締役の権限等）ならびに会社法施行規則第100条第1項及び第3項（業務の適正を確保するための体制）の規定に基づき、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び伝達に関する体制

当社は、法令及び「取締役会規則」「稟議基準」「文書管理規程」などの社内規程に基づき、取締役の職務執行や意思決定に関する記録を作成保存しております。

② 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社危機管理システムを体系的に定めた「危機管理規程」を制定しております。各部門においては、個々のリスクを継続的に監視するとともに、マニュアルの作成やシミュレーション訓練などの実施により損失危機の未然防止に努めてまいります。

万一、損失危機が発生した場合は、社長が本部長を務める「緊急対策本部」を設置し損失の軽減化に努めてまいります。

③ 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担や職務分掌を明確にする「組織規程」「職務権限規程」を制定しております。

定例取締役会を毎月1回開催するとともに、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針を審議する機関として「経営審議会」を設置し、取締役会の意思決定を補佐しております。

業務の運営にあたっては、全社及び各部門の中期及び単年度の目標値を策定し、その業績管理を実施するため「実績検討会（PL会議）」を設置しております。

また、「監査室」を中心に内部監査を計画的に実施し、事業活動全般の管理・運営制度及び業務の遂行状況を会社財産の保全及び経営効率向上の観点から検討・評価し、かつ改善を促してまいります。

④ 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動における法令・企業倫理・社内規則などの遵守を確保するため「あじかん倫理綱領」を制定しております。

重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士や公認会計士に相談し助言を求めています。

また、社内外者からの相談や通報に対応するため「企業倫理ホットライン」を運用しております。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結子会社などに対して経営上の重要事項の承諾手続き、及び定期的な業務執行状況・財務状況などの報告義務を規定しております。

関係会社間では、四半期毎に連絡会議を開催し相互の経営状況その他の情報交換を行うなど、グループとしての協調・連帯を強化してまいります。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人は現在設置しておりませんが、必要と判断した場合は補助使用人を設置するとともに、その人事については監査役の意見を尊重いたします。

⑦ 監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役に対して、取締役会・経営審議会をはじめとする重要会議への出席を求めるほか、法定の報告事項に加えて、経営に影響を及ぼす重要事項の発生あるいは取締役の決定内容、監査室などが行う内部監査の結果、公益通報などにより発覚した取締役の不正行為や法令・定款違反行為の内容などについて報告いたします。

また、代表取締役との定期的な会合のほか、取締役及び各部門責任者に対する必要な調査・報告などの要請を応諾するとともに、監査の実効性を高めることを目的として、弁護士、公認会計士、監査室との緊密な連携を図れる体制を整備してまいります。

(5) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社の行う取り引きに関する会計処理について、法令に適合した規程を整備するとともに、財務報告の適正性を確保するために取締役会直轄の「内部統制プロジェクト」を設置しております。これにより、財務報告に関するリスクを最小化するための体制及び方法等についての検討や規程を整備するものとし、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図ってまいります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、在外取締役を選任していません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役との間の人的関係、資本的關係、取引関係及び利害関係について、記載すべき事項はありません。

(7) 会計監査人の状況

会計監査人につきましては、みずほ監査法人を一時会計監査人として選任しており、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、和泉年昭及び大藪俊治の両氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他8名であります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はございません。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、あずさ監査法人を改めて会計監査人として選任しており、引き続き正しい経営情報を提供するとともに、内部監査の機能を有する部門とも情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指してまいります。

(8) 役員報酬等の内容

取締役の年間の報酬総額	118,975千円	(当社には社外取締役はおりません)
監査役の年間報酬総額	14,082千円	(うち社外監査役10,722千円)

- (注) 1. 取締役報酬及び監査役報酬は、平成3年6月27日開催の定時株主総会で決議された取締役200,000千円(年額)、監査役20,000千円(年額)を限度額としております。
2. 報酬等の額には、当事業年度の業績に対する役員賞与として支払う予定の12,657千円を含んでおります。
3. 報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用計上した12,807千円を含んでおります。

(9) 監査報酬の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はございません。	

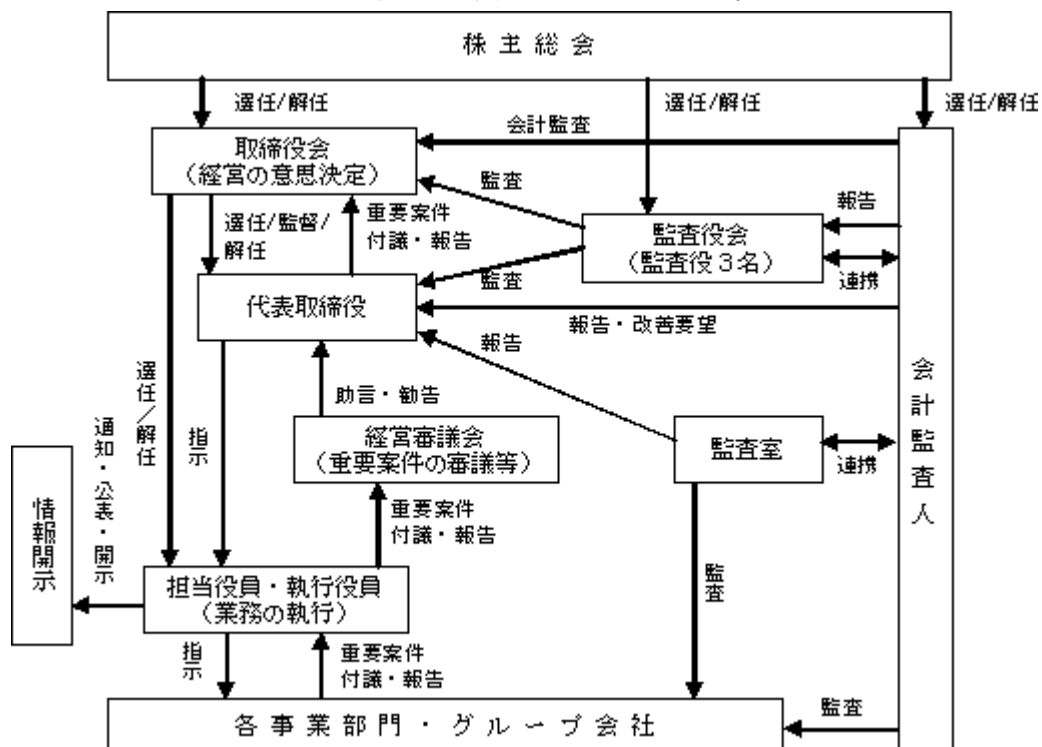
(10) 当社定款における定め概要

当期におきましては、取締役5名(うち社外取締役0名)、監査役3名(うち社外監査役2名)、執行役員4名の体制となっておりますが、当社の取締役は15名以内と定めるほか、株主総会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定款で定めております。

また、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行する事を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定めております。

さらに、株主総会の会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行うことを目的とするものであります。

当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4	928,491		764,003	
2. 受取手形及び売掛金	※8	3,670,995		4,672,811	
3. たな卸資産		1,906,420		2,038,107	
4. 前渡金		5,140		23,599	
5. 前払費用		55,440		54,438	
6. 繰延税金資産		118,799		112,690	
7. その他		65,639		98,227	
8. 貸倒引当金		△22,022		△23,175	
流動資産合計		6,728,905	44.4	7,740,704	47.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2, 3,4				
(1) 建物及び構築物		1,915,684		1,848,572	
(2) 機械装置及び運搬具		1,066,289		1,088,384	
(3) 工具器具備品		246,879		264,396	
(4) 土地		2,958,825		2,958,825	
(5) 建設仮勘定		—		36,981	
有形固定資産合計		6,187,678	40.8	6,197,160	38.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		156,681		747,812	
(2) ソフトウェア仮勘定		396,836		—	
(3) その他	※5	35,269		43,884	
無形固定資産合計		588,787	3.9	791,696	4.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		872,598		774,200	
(2) 長期前払費用		27,361		23,980	
(3) 繰延税金資産		1,204		42,518	
(4) その他	※1	783,083		785,694	
(5) 貸倒引当金		△38,296		△38,588	
投資その他の資産合計		1,645,952	10.9	1,587,805	9.7
固定資産合計		8,422,418	55.6	8,576,663	52.6
資産合計		15,151,323	100.0	16,317,367	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4,8	2,491,283		2,641,806	
2. 短期借入金	※4	1,500,000		3,150,000	
3. 未払金		413,768		462,159	
4. 未払法人税等		294,303		261,428	
5. 未払費用		225,238		233,319	
6. 賞与引当金		216,000		224,000	
7. 役員賞与引当金		—		15,197	
8. 短期リース債務		113,355		170,927	
9. その他		140,458		126,351	
流動負債合計		5,394,408	35.6	7,285,190	44.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※4	1,200,000		—	
2. 退職給付引当金		56,568		83,647	
3. 役員退職慰労引当金		228,571		238,828	
4. 長期リース債務		413,801		497,852	
5. 繰延税金負債		15,751		—	
固定負債合計		1,914,691	12.6	820,329	5.0
負債合計		7,309,100	48.2	8,105,519	49.7
(資本の部)					
I 資本金	※6	1,102,250	7.3	—	—
II 資本剰余金		1,098,990	7.3	—	—
III 利益剰余金		5,348,777	35.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		305,519	2.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△8,275	△0.1	—	—
VI 自己株式	※7	△5,037	△0.0	—	—
資本合計		7,842,223	51.8	—	—
負債資本合計		15,151,323	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,102,250	6.7
2. 資本剰余金		—	—	1,098,990	6.7
3. 利益剰余金		—	—	5,740,362	35.2
4. 自己株式		—	—	△7,394	△0.0
株主資本合計		—	—	7,934,208	48.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	238,674	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	6,889	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	32,075	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	277,639	1.7
純資産合計		—	—	8,211,848	50.3
負債純資産合計		—	—	16,317,367	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品及び製品売上高		31,164,588	100.0	32,038,878	100.0
II 売上原価	※2				
1. 商品及び製品売上原価		23,696,186	76.0	24,362,255	76.1
売上総利益		7,468,401	24.0	7,676,623	23.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2	6,236,467	20.0	6,734,124	21.0
営業利益		1,231,934	4.0	942,498	2.9
IV 営業外収益					
1. 受取利息		4,094		5,204	
2. 受取配当金		7,935		9,827	
3. 保険配当金		3,046		4,722	
4. 為替差益		5,282		20,090	
5. 受取手数料		3,928		4,033	
6. 通貨スワップ評価益		115,677		51,885	
7. 役員保険解約返戻金		—		17,039	
8. その他		17,382	0.5	14,669	0.4
V 営業外費用					
1. 支払利息		41,250		42,965	
2. 持分法による投資損失		—		15,224	
3. その他		5,343	0.2	10,888	0.2
經常利益		1,342,688	4.3	1,000,894	3.1
VI 特別利益					
1. 役員退職慰勞引当金取崩益		—		1,190	
2. 貸倒引当金戻入益		3,448	0.0	—	0.0
VII 特別損失	※3				
1. 固定資産除却損		14,258		6,529	
2. 出資金返還損		1,520		—	
3. 投資有価証券評価損		4,224		—	
4. 減損損失		17,696	0.1	—	0.0
税金等調整前当期純利益		1,308,436	4.2	995,555	3.1
法人税、住民税及び事業税		494,858		494,429	
法人税等調整額		82,504	1.9	△12,190	1.5
当期純利益		731,073	2.3	513,315	1.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,098,990
II 資本剰余金期末残高			1,098,990
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,722,033
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		731,073	731,073
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		92,343	
2. 役員賞与		11,986	104,329
IV 利益剰余金期末残高			5,348,777

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,102,250	1,098,990	5,348,777	△5,037	7,544,979
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△107,711		△107,711
役員賞与（注）			△14,020		△14,020
当期純利益			513,315		513,315
自己株式の取得				△2,356	△2,356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	391,584	△2,356	389,228
平成19年3月31日 残高（千円）	1,102,250	1,098,990	5,740,362	△7,394	7,934,208

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	305,519	—	△8,275	297,244	7,842,223
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△107,711
役員賞与（注）					△14,020
当期純利益					513,315
自己株式の取得					△2,356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△66,844	6,889	40,350	△19,604	△19,604
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△66,844	6,889	40,350	△19,604	369,624
平成19年3月31日 残高（千円）	238,674	6,889	32,075	277,639	8,211,848

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,308,436	995,555
減価償却費		502,300	512,898
減損損失		17,696	—
連結調整勘定償却額		843	—
のれん償却額		—	843
持分法による投資損益 (利益: △)		—	15,224
賞与引当金の増減額 (減少: △)		9,000	8,000
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	15,197
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		10,627	10,257
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△104,582	27,079
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△22,652	1,443
受取利息及び受取配当金		△12,030	△15,032
支払利息		41,250	42,965
有形固定資産除却損		14,258	6,529
出資金返還損		1,520	—
投資有価証券評価損		4,224	—
通貨スワップ評価益		△115,677	△51,885
売上債権の増減額 (増加: △)		△164,695	△968,097
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△378,372	△154,431
仕入債務の増減額 (減少: △)		△121,217	148,775
未収入金の増減額 (増加: △)		4,423	△1,870
未払金の増減額 (減少: △)		42,020	70,143
未払消費税等の増減額 (減少: △)		24,652	5,614
その他		38,406	17,927
役員賞与の支払額		△11,986	△14,020
小計		1,088,447	673,117
法人税等の支払額		△287,134	△528,620
営業活動によるキャッシュ・フロー		801,312	144,496

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
関連会社への出資による支出		△271,264	—
有形固定資産の取得による支出		△239,217	△457,204
投資有価証券の取得による支出		△9,329	△12,109
出資金の返還による収入		3,240	—
利息及び配当金の受取額		12,030	15,032
その他		1,810	△19,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		△502,730	△474,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		400,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出		△600,000	△600,000
利息支払額		△41,679	△36,854
リース債務返済による支出		△48,664	△146,324
自己株式の取得による支出		△1,480	△2,356
配当金の支払額		△92,312	△107,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		△384,136	156,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21,805	8,408
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△63,748	△164,487
VI 現金及び現金同等物の期首残高		982,240	918,491
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	918,491	754,003

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司の1社であります。	同左				
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、愛康食品(青島)有限公司の1社であります。	同左				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の山東安吉丸食品有限公司及び関連会社の愛康食品(青島)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
デリバティブ たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>時価法 当社 ……総平均法による原価法 在外連結子会社 ……移動平均法による原価法</p>	<p>同左 当社 ……同左 在外連結子会社 ……同左</p>				
無形固定資産 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>当社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1458 916 1518"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>同左</p>
建物及び構築物	8～50年					
機械装置及び運搬具	4～13年					
賞与引当金	当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左				
	従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。	同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員賞与引当金	—	<p>当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,197千円減少しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理することとしております。</p>	同左
役員退職慰労引当金	<p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引(ヘッジ対象)とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税の会計処理について 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <hr/> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<hr/> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <hr/> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は17,696千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,204,958千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「短期リース債務」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「短期リース債務」は39,340千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 271,264千円</p> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、7,779,167千円となっております。</p> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円（建物123,026千円、工具器具備品930千円）が控除されております。</p> <p>※4. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="width: 30%;">10,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,265,397</td> <td>(1,195,331千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>478,566</td> <td>(478,566)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,094</td> <td>(12,094)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,545,400</td> <td>(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,311,459</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,966,565)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 30%;">10,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>740,000</td> <td>(540,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,035,000</td> <td>(1,035,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,785,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,575,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>※5. 無形固定資産その他の中には連結調整勘定1,264千円が含まれております。</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,700,000株であります。</p> <p>※7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,349株であります。</p> <p>※8. _____</p>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	1,265,397	(1,195,331千円)	機械及び装置	478,566	(478,566)	工具器具備品	12,094	(12,094)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	3,311,459	(2,966,565)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	740,000	(540,000千円)	長期借入金	1,035,000	(1,035,000)	合計	1,785,000	(1,575,000)	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 256,039千円</p> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、8,146,377千円となっております。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="width: 30%;">10,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,180,344</td> <td>(1,114,576千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>469,126</td> <td>(469,126)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,667</td> <td>(10,667)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,545,400</td> <td>(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,215,539</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,874,942)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 30%;">10,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,235,000</td> <td>(1,035,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>—</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,245,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,035,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>※5. 無形固定資産その他の中にはのれん421千円が含まれております。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">19,499千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>213,385</td> <td>千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	1,180,344	(1,114,576千円)	機械及び装置	469,126	(469,126)	工具器具備品	10,667	(10,667)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	3,215,539	(2,874,942)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	1,235,000	(1,035,000千円)	長期借入金	—	(—)	合計	1,245,000	(1,035,000)	受取手形	19,499千円		支払手形	213,385	千円
定期預金	10,000千円																																																																		
建物及び構築物	1,265,397	(1,195,331千円)																																																																	
機械及び装置	478,566	(478,566)																																																																	
工具器具備品	12,094	(12,094)																																																																	
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																																	
合計	3,311,459	(2,966,565)																																																																	
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																		
短期借入金	740,000	(540,000千円)																																																																	
長期借入金	1,035,000	(1,035,000)																																																																	
合計	1,785,000	(1,575,000)																																																																	
定期預金	10,000千円																																																																		
建物及び構築物	1,180,344	(1,114,576千円)																																																																	
機械及び装置	469,126	(469,126)																																																																	
工具器具備品	10,667	(10,667)																																																																	
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																																	
合計	3,215,539	(2,874,942)																																																																	
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																		
短期借入金	1,235,000	(1,035,000千円)																																																																	
長期借入金	—	(—)																																																																	
合計	1,245,000	(1,035,000)																																																																	
受取手形	19,499千円																																																																		
支払手形	213,385	千円																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,533,355千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,502</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,627</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,614,211</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">329,675千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,809</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,258</td> </tr> </table>	給料手当	1,533,355千円	賞与引当金繰入額	132,000	退職給付費用	75,502	役員退職慰労引当金繰入額	10,627	荷造運賃	1,614,211		329,675千円	建物及び構築物	1,114千円	機械装置及び運搬具	10,809	工具器具備品	2,335	計	14,258	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,668,999千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">171,684</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,807</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,668,447</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">347,971千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,425</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,529</td> </tr> </table>	給料手当	1,668,999千円	賞与引当金繰入額	137,000	役員賞与引当金繰入額	13,449	退職給付費用	171,684	役員退職慰労引当金繰入額	12,807	荷造運賃	1,668,447		347,971千円	建物及び構築物	439千円	機械装置及び運搬具	5,425	工具器具備品	664	計	6,529
給料手当	1,533,355千円																																										
賞与引当金繰入額	132,000																																										
退職給付費用	75,502																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,627																																										
荷造運賃	1,614,211																																										
	329,675千円																																										
建物及び構築物	1,114千円																																										
機械装置及び運搬具	10,809																																										
工具器具備品	2,335																																										
計	14,258																																										
給料手当	1,668,999千円																																										
賞与引当金繰入額	137,000																																										
役員賞与引当金繰入額	13,449																																										
退職給付費用	171,684																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,807																																										
荷造運賃	1,668,447																																										
	347,971千円																																										
建物及び構築物	439千円																																										
機械装置及び運搬具	5,425																																										
工具器具備品	664																																										
計	6,529																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)	6,349	2,500	—	8,849
合計	6,349	2,500	—	8,849

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、単元未満株式の買取による増加2,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,711	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,293	利益剰余金	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 928,491千円	現金及び預金勘定 764,003千円
預金期間が3ヵ月を超える定期 10,000	預金期間が3ヵ月を超える定期 10,000
預金 10,000	預金 10,000
現金及び現金同等物 918,491	現金及び現金同等物 754,003

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	996,495	884,097	112,397	機械装置及び運搬具	208,459	147,390	61,069
工具器具備品	142,386	56,360	86,025	工具器具備品	176,314	73,974	102,339
ソフトウェア	66,525	41,566	24,958	ソフトウェア	66,839	27,354	39,485
計	1,205,406	982,024	223,382	計	451,614	248,719	202,894
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 93,510千円				1年内 87,123千円			
1年超 147,073				1年超 121,358			
計 240,584				計 208,481			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 254,060千円				支払リース料 110,101千円			
減価償却費相当額 225,077				減価償却費相当額 99,488			
支払利息相当額 7,862				支払利息相当額 4,667			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 42,457千円				1年内 50,937千円			
1年超 115,206				1年超 114,525			
計 157,663				計 165,463			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	339,777	849,042	509,265	346,886	744,865	397,978
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	339,777	849,042	509,265	346,886	744,865	397,978
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	2,372	2,306	△66	2,372	2,185	△187
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,372	2,306	△66	2,372	2,185	△187
合計	342,149	851,348	509,199	349,258	747,050	397,791

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について4,224千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券

 非上場株式

21,250千円

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券

 非上場株式

27,150千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を、金利関連では調達資金の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引に関しては、将来の為替変動及び金利変動に係るリスク（市場リスク）を有しております。 なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針、限度額、運用基準は年度計画において取締役会で決定しております。経理システムグループは経営審議会の承認に基づいて取引の実行を行っております。また、取引の管理は経理システムグループが行っており、定期的に取締役会及び経営審議会に取引の結果を報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 通貨スワップ取引における契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま取引に係るリスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	6,466,814	6,466,814	1,877	1,877
合計		6,466,814	6,466,814	1,877	1,877

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

- 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。
- 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	6,466,814	6,466,814	53,763	53,763
合計		6,466,814	6,466,814	53,763	53,763

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

- 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。
- 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社の退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等には、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

① 厚生年金基金	設定時期	その他
当社	平成3年10月	(注)

(注) 年金資産を合理的に計算できない総合設立型の厚生年金基金にかかる年金資産の額は、前連結会計年度は2,024,959千円、当連結会計年度は2,288,361千円であります。

② 適格退職年金	設定時期	その他
当社	平成3年10月	—

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△907,975	△1,074,760
(2) 年金資産 (千円)	851,406	991,112
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△56,568	△83,647
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△56,568	△83,647
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△56,568	△83,647

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	133,672	259,364
(1) 勤務費用 (千円)	188,630	173,621
(2) 利息費用 (千円)	14,345	15,434
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△6,827	△8,514
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△62,476	78,823

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	4	4
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	その他
131,002	127,446
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
減価償却費	減価償却費
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	減損損失
貸倒損失	貸倒損失
その他	その他
189,680	207,541
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
連結子会社の留保利益	連結子会社の留保利益
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
連結子会社の留保利益の税効果	連結子会社の留保利益の税効果
連結子会社の税率差異	連結子会社の税率差異
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計額の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計額の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,017円48銭	1株当たり純資産額	1,067円70銭
1株当たり当期純利益金額	93円18銭	1株当たり当期純利益金額	66円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	731,073	513,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,020	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,020)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	717,053	513,315
期中平均株式数 (株)	7,694,615	7,692,386

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	8,211,848
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	8,211,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	7,691,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,950,000	1.168	—
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	1,200,000	1.400	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,200,000	—	—	—
その他有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	113,355	170,927	1.400	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	413,801	497,852	1.400	平成21年～平成24年
合計	3,227,157	3,818,780	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	173,215	169,309	123,048	32,279
合計	173,215	169,309	123,048	32,279

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	744,760		682,359	
2. 受取手形	※9	59,428		75,248	
3. 売掛金	※5	3,611,526		4,557,723	
4. 商品		283,993		315,598	
5. 製品		1,098,059		1,210,875	
6. 原材料		385,488		315,135	
7. 仕掛品		4,039		5,909	
8. 貯蔵品		9,742		11,482	
9. 前渡金		47,217		13,255	
10. 前払費用		53,915		53,921	
11. 通貨スワップ資産		1,877		53,763	
12. 繰延税金資産		129,900		126,362	
13. その他	※5	14,457		25,683	
14. 貸倒引当金		△22,050		△23,199	
流動資産合計		6,422,357	42.5	7,424,119	45.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2, 3,4				
(1) 建物		1,603,641		1,546,047	
(2) 構築物		127,182		118,065	
(3) 機械及び装置		881,834		905,244	
(4) 車両運搬具		5,025		2,762	
(5) 工具器具備品		241,329		258,353	
(6) 土地		2,958,825		2,958,825	
(7) 建設仮勘定		—		4,788	
有形固定資産合計		5,817,838	38.6	5,794,086	35.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		156,681		747,812	
(2) ソフトウェア仮勘定		396,836		—	
無形固定資産合計		553,517	3.7	747,812	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		872,598		774,200	
(2) 出資金		46,275		46,495	
(3) 関係会社出資金		927,465		927,465	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		31,746		32,038	
(5) 長期前払費用		27,361		23,980	
(6) 保険積立金		72,214		94,731	
(7) 敷金		225,617		223,242	
(8) 出資預け金		58,156		56,956	
(9) 繰延税金資産		—		42,518	
(10) その他		77,808		75,900	
(11) 貸倒引当金		△38,296		△38,588	
投資その他の資産合計		2,300,949	15.2	2,258,942	13.9
固定資産合計		8,672,305	57.5	8,800,841	54.2
資産合計		15,094,662	100.0	16,224,960	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※9	230,990		467,441	
2. 買掛金	※1,5	2,256,799		2,179,721	
3. 短期借入金	※4	900,000		1,950,000	
4. 一年内返済予定長期借 入金	※4	600,000		1,200,000	
5. 未払金		413,768		462,159	
6. 未払費用		211,386		216,164	
7. 未払法人税等		294,303		259,513	
8. 未払消費税等		55,459		44,740	
9. 預り金		41,787		24,828	
10. 賞与引当金		216,000		224,000	
11. 役員賞与引当金		—		15,197	
12. 短期リース債務		113,355		170,927	
13. その他		39,622		50,163	
流動負債合計		5,373,471	35.6	7,264,856	44.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※4				
1. 長期借入金			1,200,000		—
2. 退職給付引当金			56,568		83,647
3. 役員退職慰労引当金			228,571		238,828
4. 長期リース債務			413,801		497,852
5. 繰延税金負債			15,751		—
固定負債合計		1,914,691	12.7	820,329	5.0
負債合計		7,288,163	48.3	8,085,185	49.8
(資本の部)					
I 資本金	※6		1,102,250	7.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,098,990		—	
資本剰余金合計		1,098,990	7.3	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		200,812		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		3,502		—	
(2) 別途積立金		4,239,000		—	
3. 当期末処分利益		861,461		—	
利益剰余金合計		5,304,777	35.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			305,519	2.0	—
V 自己株式	※7		△5,037	△0.0	—
資本合計			7,806,499	51.7	—
負債資本合計			15,094,662	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,102,250	6.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,098,990	
資本剰余金合計		—	—	1,098,990	6.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	200,812	
(2) その他利益剰余金		—	—		
固定資産圧縮積立金		—	—	1,970	
別途積立金		—	—	4,839,000	
繰越利益剰余金		—	—	658,581	
利益剰余金合計		—	—	5,700,364	35.1
4. 自己株式		—	—	△7,394	△0.0
株主資本合計		—	—	7,894,210	48.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	238,674	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	6,889	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	245,564	1.5
純資産合計		—	—	8,139,775	50.2
負債純資産合計		—	—	16,224,960	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		21,158,568			21,843,658		
2. 商品売上高		10,010,184	31,168,753	100.0	10,197,858	32,041,516	100.0
II 売上原価	※1,3						
1. 製品期首たな卸高		878,430			1,098,059		
2. 商品期首たな卸高		281,140			283,993		
3. 当期製品製造原価		7,994,744			7,856,391		
4. 当期製品仕入高		7,453,568			7,997,018		
5. 当期商品仕入高		8,562,650			8,725,580		
合計		25,170,535			25,961,043		
6. 製品期末たな卸高		1,098,059			1,210,875		
7. 商品期末たな卸高		283,993	23,788,482	76.3	315,598	24,434,569	76.3
売上総利益			7,380,271	23.7		7,606,947	23.7
III 販売費及び一般管理費	※2,3		6,188,376	19.9		6,680,400	20.8
営業利益			1,191,894	3.8		926,546	2.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		693			966		
2. 受取配当金	※1	40,629			9,827		
3. 保険配当金		4,808			4,722		
4. 為替差益		6,849			23,000		
5. 受取手数料		3,928			4,033		
6. 通貨スワップ評価益		115,677			51,885		
7. 役員保険解約返戻金		—			17,039		
8. その他		14,815	187,401	0.6	14,104	125,581	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		41,250			42,965		
2. その他		4,834	46,085	0.1	10,133	53,098	0.2
経常利益			1,333,211	4.3		999,029	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金取崩益		—			1,190		
2. 貸倒引当金戻入益		3,459	3,459	0.0	—	1,190	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	9,445			6,529		
2. 出資金返還損		1,520			—		
3. 投資有価証券評価損		4,224			—		
4. 減損損失		17,696	32,887	0.1	—	6,529	0.0
税引前当期純利益			1,303,783	4.2		993,689	3.1
法人税、住民税及び事業税		492,494			491,132		
法人税等調整額		80,957	573,452	1.9	△14,761	476,371	1.5
当期純利益			730,331	2.3		517,318	1.6
前期繰越利益			131,130			—	
当期未処分利益			861,461			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,554,039	57.0	4,465,557	56.8
II 労務費	脚注2	1,831,967	22.9	1,881,948	24.0
III 経費	脚注3	1,605,555	20.1	1,510,755	19.2
当期総製造費用		7,991,562	100.0	7,858,261	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,221		4,039	
合計		7,998,784		7,862,300	
仕掛品期末たな卸高		4,039		5,909	
当期製品製造原価		7,994,744		7,856,391	

脚注

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は61,000千円、退職給付費用は58,170千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は358,028千円であります。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は61,000千円、退職給付費用は87,610千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は352,532千円であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			861,461
II 任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金取崩高		875	875
合計			862,337
III 利益処分量			
1. 配当金	注1,2	107,711	
2. 取締役賞与金		12,431	
3. 監査役賞与金		1,589	
4. 任意積立金			
別途積立金		600,000	721,731
IV 次期繰越利益			140,606

(注) 1. 前期の配当金は、1株につき14円（普通配当12.00円、特別配当2.00円）であります。

2. 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	3,502	4,239,000	861,461	5,304,777	△5,037	7,500,979
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△875		875	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△656		656	—		—
別途積立金の積立て(注)						600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当(注)							△107,711	△107,711		△107,711
役員賞与(注)							△14,020	△14,020		△14,020
当期純利益							517,318	517,318		517,318
自己株式の取得									△2,356	△2,356
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,532	600,000	△202,880	395,587	△2,356	393,230
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	1,970	4,839,000	658,581	5,700,364	△7,394	7,894,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	305,519	—	305,519	7,806,499
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△107,711
役員賞与(注)				△14,020
当期純利益				517,318
自己株式の取得				△2,356
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△66,844	6,889	△59,955	△59,955
事業年度中の変動額合計(千円)	△66,844	6,889	△59,955	333,275
平成19年3月31日 残高 (千円)	238,674	6,889	245,564	8,139,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	製品・商品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法	製品・商品・原材料・仕掛品 ……同左 貯蔵品 ……同左
5. 引当金の計上基準	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 8～13年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産……同左 同左 (2) 無形固定資産……同左 同左 (3) 長期前払費用……同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,197千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は17,696千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,132,885千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「短期リース債務」は、前期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「短期リース債務」は39,340千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. このうち10,000千円は、取引保証として担保に入っております。</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円（建物123,026千円、工具器具備品930千円）が控除されております。</p> <p>※3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、7,627,989千円となっております。</p> <p>※4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金200,000千円、長期借入金（一年内返済予定長期借入金540,000千円を含む）1,575,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,133,014</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">62,317</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">478,566</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,094</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,966,565</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">70,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">334,893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,301,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,347千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他（未収入金）</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,890</td> </tr> </table> <p>※6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 7,700,000株</p> <p>※7. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,349株であります。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は306,645千円であります。</p> <p>※9. _____</p>	担保提供資産	金額（千円）	工場財団		土地	1,280,572	建物	1,133,014	構築物	62,317	機械及び装置	478,566	工具器具備品	12,094	計	2,966,565	土地	264,828	建物	70,065	計	334,893	合計	3,301,459	売掛金	2,347千円	流動資産その他（未収入金）	2,338	買掛金	23,890	普通株式	16,000,000株	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、7,945,667千円となっております。</p> <p>※4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金200,000千円、一年内返済予定長期借入金1,035,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,054,555</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">60,020</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">469,126</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,667</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,874,942</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">65,768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">330,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,205,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,517</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. _____</p> <p>※9. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">213,385千円</td> </tr> </table>	担保提供資産	金額（千円）	工場財団		土地	1,280,572	建物	1,054,555	構築物	60,020	機械及び装置	469,126	工具器具備品	10,667	計	2,874,942	土地	264,828	建物	65,768	計	330,596	合計	3,205,539	売掛金	1,850千円	買掛金	37,517	受取手形	19,499千円	支払手形	213,385千円
担保提供資産	金額（千円）																																																																
工場財団																																																																	
土地	1,280,572																																																																
建物	1,133,014																																																																
構築物	62,317																																																																
機械及び装置	478,566																																																																
工具器具備品	12,094																																																																
計	2,966,565																																																																
土地	264,828																																																																
建物	70,065																																																																
計	334,893																																																																
合計	3,301,459																																																																
売掛金	2,347千円																																																																
流動資産その他（未収入金）	2,338																																																																
買掛金	23,890																																																																
普通株式	16,000,000株																																																																
担保提供資産	金額（千円）																																																																
工場財団																																																																	
土地	1,280,572																																																																
建物	1,054,555																																																																
構築物	60,020																																																																
機械及び装置	469,126																																																																
工具器具備品	10,667																																																																
計	2,874,942																																																																
土地	264,828																																																																
建物	65,768																																																																
計	330,596																																																																
合計	3,205,539																																																																
売掛金	1,850千円																																																																
買掛金	37,517																																																																
受取手形	19,499千円																																																																
支払手形	213,385千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社に関する項目 仕入高 441,242千円 受取配当金 32,694	※1. 関係会社に関する項目 売上高 3,068千円 仕入高 733,676
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,520,857千円 賞与 358,197 福利厚生費 316,365 賞与引当金繰入額 132,000 退職給付費用 75,502 役員退職慰労引当金繰入額 10,627 車両費 362,561 荷造運賃 1,608,417 地代家賃 358,173 減価償却費 103,328 販売費に属する費用 約 86% 一般管理費に属する費用 約 14%	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,655,511千円 賞与 350,153 福利厚生費 319,065 賞与引当金繰入額 137,000 役員賞与引当金繰入額 13,449 退職給付費用 171,684 役員退職慰労引当金繰入額 12,807 車両費 383,669 荷造運賃 1,661,687 地代家賃 352,259 減価償却費 118,081 販売費に属する費用 約 85% 一般管理費に属する費用 約 15%
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 329,675千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 347,971千円
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,036千円 構築物 77 機械及び装置 5,866 車両運搬具 130 工具器具備品 2,335 計 9,445	※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 210千円 構築物 229 機械及び装置 5,424 車両運搬具 0 工具器具備品 664 計 6,529

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,349	2,500	—	8,849
合計	6,349	2,500	—	8,849

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>720,005</td> <td>714,161</td> <td>5,843</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>276,490</td> <td>169,936</td> <td>106,553</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>142,386</td> <td>56,360</td> <td>86,025</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,525</td> <td>41,566</td> <td>24,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,205,406</td> <td>982,024</td> <td>223,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">93,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,073</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">240,584</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225,077</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">157,663</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	720,005	714,161	5,843	車両運搬具	276,490	169,936	106,553	工具器具備品	142,386	56,360	86,025	ソフトウェア	66,525	41,566	24,958	合計	1,205,406	982,024	223,382	1年内	93,510千円	1年超	147,073	計	240,584	支払リース料	254,060千円	減価償却費相当額	225,077	支払利息相当額	7,862	1年内	42,457千円	1年超	115,206	計	157,663	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>208,459</td> <td>147,390</td> <td>61,069</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>176,314</td> <td>73,974</td> <td>102,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,839</td> <td>27,354</td> <td>39,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451,614</td> <td>248,719</td> <td>202,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">87,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208,481</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,488</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">165,463</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	-	-	-	車両運搬具	208,459	147,390	61,069	工具器具備品	176,314	73,974	102,339	ソフトウェア	66,839	27,354	39,485	合計	451,614	248,719	202,894	1年内	87,123千円	1年超	121,358	計	208,481	支払リース料	110,101千円	減価償却費相当額	99,488	支払利息相当額	4,667	1年内	50,937千円	1年超	114,525	計	165,463
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械及び装置	720,005	714,161	5,843																																																																																		
車両運搬具	276,490	169,936	106,553																																																																																		
工具器具備品	142,386	56,360	86,025																																																																																		
ソフトウェア	66,525	41,566	24,958																																																																																		
合計	1,205,406	982,024	223,382																																																																																		
1年内	93,510千円																																																																																				
1年超	147,073																																																																																				
計	240,584																																																																																				
支払リース料	254,060千円																																																																																				
減価償却費相当額	225,077																																																																																				
支払利息相当額	7,862																																																																																				
1年内	42,457千円																																																																																				
1年超	115,206																																																																																				
計	157,663																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械及び装置	-	-	-																																																																																		
車両運搬具	208,459	147,390	61,069																																																																																		
工具器具備品	176,314	73,974	102,339																																																																																		
ソフトウェア	66,839	27,354	39,485																																																																																		
合計	451,614	248,719	202,894																																																																																		
1年内	87,123千円																																																																																				
1年超	121,358																																																																																				
計	208,481																																																																																				
支払リース料	110,101千円																																																																																				
減価償却費相当額	99,488																																																																																				
支払利息相当額	4,667																																																																																				
1年内	50,937千円																																																																																				
1年超	114,525																																																																																				
計	165,463																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 6,655	貸倒引当金 4,107
賞与引当金 86,400	賞与引当金 89,600
未払事業税 26,836	未払事業税 22,707
役員退職慰労引当金 91,428	役員退職慰労引当金 95,531
出資預け金評価損 22,852	出資預け金評価損 22,852
退職給付引当金 22,627	退職給付引当金 33,459
減損損失 7,078	減損損失 7,078
投資有価証券評価損 31,773	投資有価証券評価損 31,773
貸倒損失 1,200	貸倒損失 1,200
電話加入権評価損 7,433	電話加入権評価損 7,433
その他 15,295	その他 18,160
繰延税金資産合計 319,581	繰延税金資産合計 333,904
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △1,751	固定資産圧縮積立金 △1,313
その他有価証券評価差額金 △203,679	その他有価証券評価差額金 △159,116
繰延税金負債合計 △205,431	繰延ヘッジ損益 △4,593
繰延税金資産の純額 114,149	繰延税金負債合計 △165,023
	繰延税金資産の純額 168,880
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
住民税均等割等 2.7	住民税均等割等 3.6
その他 △0.9	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,012円84銭	1株当たり純資産額	1,058円32銭
1株当たり当期純利益金額	93円09銭	1株当たり当期純利益金額	67円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	730,331	517,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,020	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,020)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	716,311	517,318
期中平均株式数 (株)	7,694,615	7,692,386

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	8,139,775
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	8,139,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	7,691,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	西川ゴム工業(株)	127,304	199,867
		(株)広島銀行	248,312	161,154
		東洋証券(株)	250,000	135,750
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29	38,423
		(株)フジ	18,935	35,371
		(株)丸久	25,013	32,142
		オーケー食品工業(株)	185,400	26,141
		(株)イズミ	8,000	17,520
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22	16,637
		(株)ポプラ	14,556	13,929
		その他 (26銘柄)	137,736	97,263
		計	1,015,307	774,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,343,035	70,305	955	4,412,385	2,866,337	127,689	1,546,047
構築物	453,274	4,258	2,043	455,489	337,423	13,144	118,065
機械及び装置	4,839,437	256,984	97,344	4,999,077	4,093,833	228,149	905,244
車両運搬具	23,504	202	15	23,691	20,929	2,464	2,762
工具器具備品	827,748	67,133	9,386	885,496	627,143	49,445	258,353
土地	2,958,825	—	—	2,958,825	—	—	2,958,825
建設仮勘定	—	27,823	23,035	4,788	—	—	4,788
有形固定資産計	13,445,827	426,707	132,780	13,739,754	7,945,667	420,893	5,794,086
無形固定資産							
ソフトウェア	182,370	641,725	—	824,095	76,283	47,911	747,812
ソフトウェア仮勘定	396,836	—	396,836	—	—	—	—
無形固定資産計	579,206	641,725	396,836	824,095	76,283	47,911	747,812
長期前払費用	38,896	1,455	1,370	38,981	15,000	3,986	23,980

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物・工具器具備品	岡山営業所	冷凍冷蔵設備新設	53,250千円
〃	北九州営業所	〃	57,000
機械及び装置	広島工場	玉子焼焼成機整備他	17,252
〃	鳥栖工場	きんし玉子焼成機他	39,042
〃	守谷工場	厚焼玉子焼成機他	55,975
〃	静岡工場	玉子焼焼成機新設	111,661
ソフトウェア		プログラムソフトの取得	641,725

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,347	45,588	21,317	22,830	61,787
賞与引当金	216,000	224,000	216,000	—	224,000
役員賞与引当金	—	15,197	—	—	15,197
役員退職慰労引当金	228,571	12,807	1,360	1,190	238,828

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による取崩額1,724千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替21,106千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	74,818
預金の種類	
当座預金	508,292
普通預金	70,709
定期預金	10,000
外貨預金	17,819
別段預金	718
小計	607,540
計	682,359

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
明和食品(株)	10,028
(株)三好野本店	9,350
(有)山大食品	6,550
フジノ食品(株)	6,420
サンゼフーズ(株)	5,719
その他	37,178
計	75,248

期日別内訳

期日	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (千円)	19,499	35,355	14,919	4,013	200	200	1,060	75,248

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
西野商事(株)	155,181
(株)ポブラ	121,154
(株)トライアルカンパニー	114,260
(株)マルナカ	88,332
ミニストップ(株)	81,842
その他	3,996,951
計	4,557,723

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,611,526	33,408,098	32,461,902	4,557,723	87.7	44.6

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(二) 商品

品目	金額 (千円)
常温食品	54,853
冷蔵・冷凍食品	259,565
その他	1,179
計	315,598

(ホ) 製品

品目	金額 (千円)
玉子焼類	294,331
味付かんぴょう・しいたけ類	157,143
蒲鉾類	61,729
自社企画ブランド品	592,403
その他	105,266
計	1,210,875

(へ) 原材料

品目	金額 (千円)	
原材料	椎茸・干瓢	50,678
	卵	41,201
	すり身	171,902
	その他	29,841
補助材料	包装材料	21,510
計	315,135	

(ト) 仕掛品

品目	金額 (千円)
玉子焼類	5,849
蒲鉾類	59
計	5,909

(チ) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
伝票類	2,533
その他	8,948
計	11,482

② 固定資産

(イ) 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
山東安吉丸食品有限公司	656,201
愛康食品 (青島) 有限公司	271,264
計	927,465

③ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	104,035
ヤマガタ食品(株)	50,838
(株)大久保食品	34,925
(株)山城食品	28,263
(株)みすずコーポレーション	27,334
その他	222,044
計	467,441

期日別内訳

期日	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (千円)	213,385	254,055	—	—	—	—	—	467,441

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)加ト吉	91,963
イフジ産業(株)	91,770
(株)籠谷	91,712
松田産業(株)	78,960
三井物産(株)	76,680
その他	1,748,635
計	2,179,721

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)広島銀行	800,000
(株)山口銀行	700,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)もみじ銀行	100,000
(株)西日本シティ銀行	100,000
商工組合中央金庫	100,000
日本生命保険相互会社	50,000
計	1,950,000

④ 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額 (うち1年以内返済予定額) (千円)
(株)広島銀行	460,000 (460,000)
(株)山口銀行	287,500 (287,500)
(株)三菱東京UFJ銀行	287,500 (287,500)
(株)みずほ銀行	115,000 (115,000)
明治安田生命保険相互会社	50,000 (50,000)
計	1,200,000 (1,200,000)

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1株につき10,000円 2. 喪失登録株券 1株につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元株以上所有株主に対し、2,000円相当、2単元株以上所有株主に対し、3,000円相当の自社関連商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月14日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社あじかん
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社あじかん
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社あじかん
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社あじかん
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。